

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番16号

【電話番号】 03-6311-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田1丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,167,895	15,798,493	11,167,069
経常利益 (千円)	450,166	479,461	622,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	383,938	339,623	388,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,633	345,149	404,468
純資産額 (千円)	2,419,452	4,609,919	2,717,860
総資産額 (千円)	10,570,300	20,176,024	11,231,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.37	15.50	20.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.61	15.03	19.61
自己資本比率 (%)	21.7	21.5	23.1

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	4.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、茨城乳業株式会社の株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社でありましたT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari - Ya Limitedの株式を追加取得し子会社となったため、さらにそれに伴いS.K.Y. Enterprise UK Limitedの子会社(当社の孫会社)であるAtariya S.K.Y. GmbH, Meerbuschを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社TOMONIゆめ牧舎の株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、九州乳業株式会社の株式を取得したことから、さらにそれに伴い九州乳業株式会社の子会社(当社の孫会社)であるみどり九州協同組合を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成27年10月1日開催の取締役会において、九州乳業株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、平成27年10月19日付で九州乳業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られる一方で、中国経済の減速や中東情勢の混乱等によるマクロ経済環境への悪影響が懸念される他、円安による輸入品価格の上昇も相まって消費動向も低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また当社が属する外食及び食品生産業界におきましても、円安による原材料価格の上昇や、人件費及び人材採用費の上昇が、利益を圧迫する要因となってきており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを積極的に進めてまいりました。

当四半期連結累計期間の当社の取り組みは、次のとおりであります。まず既存ブランドの当四半期末の店舗数は442店舗(前年同四半期比で11店舗増)となりました。この増加の要因は、昨年5月に連結子会社化した英国法人Sushi Bar Atari-Ya Limitedの直営店6店舗に加え、牛角も9店舗増加したことによるものであります。また当四半期における全店売上推移は、前年比で10月は109.9%(外食業平均100.5%)、11月は104.3%(同99.5%)及び12月は105.3%(同102.7%)となり、外食業平均(一般社団法人日本フードサービス協会による公表数値)を上回り堅調に推移しました。一方で、今後新規ブランドの店舗展開を積極的に行っていくための人材の確保や研修に係る費用負担もあり、一時的に費用が増加しております。

ブランド・ポートフォリオの多様化におきましては、第1四半期に運営を開始したファストフードブランドであるTaco Bellの2号店を平成27年12月に東京・汐留にオープンいたしました。また同12月にベルギーのベーカリーカフェブランドである「ル・パン・コティディアン」(Le Pain Quotidien)の日本における独占ストアライセンス権を獲得し、今後国内での店舗展開を進めてまいります。

海外への展開につきましては、英国で水産物の加工卸を担うT&S Enterprises (London) Limited、食材の輸出入卸を行うS.K.Y. Enterprise UK Limitedを、前述のSushi Bar Atari-Ya Limitedとともに平成27年5月に連結子会社化し前四半期より連結決算に取り込んでおります。

最後に食品生産事業と六次産業化に関しましては、現在、株式会社弘乳舎が全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームを提供する等、着実に収益基盤の拡充が進んできております。また平成27年10月に九州乳業株式会社を子会社化しております。同社は九州を中心とする西日本エリアにおいて販売される飲料乳や乳製品の開発・生産を主要業務としておりますが、近年は特に豆乳やヨーグルトなどの乳製品において大幅な成長が続いており、今後、

当社グループの生産事業の成長の原動力となる子会社と考えております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,798百万円（前年同四半期比93.4%増）、営業利益は564百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益は479百万円（前年同四半期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

販売

当四半期連結会計期間末における、当社グループの直営店舗数は51店舗となり、前年同四半期末当四半期における、当社グループの直営店舗は52店舗（前年同四半期比3店舗増）、フランチャイズ店舗数は390店舗（同8店舗増）、直営・フランチャイズ店合わせて442店舗（同11店舗増）となりました。この主な要因は、既存ブランドの「牛角」が9店舗増加したほか、新ブランドとして英国で運営する「Atari-Ya」が6店舗、ファストフードブランド「Taco Bell」が2店舗加わったことによるものであります。以上の結果、当第3四半期における売上高は、7,004百万円、（前年同四半期比17.9%増）、営業利益768百万円（同1.1%増）となりました。

流通

当社は当第1四半期に、英国2法人T&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprises UK Limitedを連結子会社化し、前四半期より連結決算に取り込んでおります。当第3四半期における売上高は、1,349百万円、営業利益76百万円となりました。

生産

当四半期における生産事業は、当第1四半期には茨城乳業株式会社、同第2四半期には株式会社TOMONIゆめ牧舎、さらには同第3四半期に九州乳業株式会社が新たに加わりました。その結果、当第3四半期における売上高は、7,433百万円、（前年同四半期比235.4%増）、営業利益90百万円（同58.9%増）となりました。

その他

その他事業の内容といたしましては、関連会社等への業務受託収入などを中心に、当第3四半期における売上高は、11百万円（同5.4%減）、営業利益0.4百万円（同40.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,500,000
計	49,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,015	23,703,815	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	23,700,015	23,703,815		

- (注) 1. 発行済株式のうち、2,090,000株は、現物出資(関係会社株式 1,065,900千円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月19日 (注)1	2,090,000	23,693,515	532,950	1,667,303	532,950	1,367,303
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)2	6,500	23,700,015	663	1,667,966	663	1,367,966

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 510円
資本組入額 255円
割当先 東洋商事株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,599,600	215,996	
単元未満株式	普通株式 1,515		
発行済株式総数	21,603,515		
総株主の議決権		215,996	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区芝五丁目13番 16号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,845	3,810,211
受取手形及び売掛金	1 1,187,470	1 3,966,795
商品及び製品	421,941	719,592
仕掛品	9,815	7,413
原材料及び貯蔵品	31,361	366,116
その他	954,433	1,322,775
貸倒引当金	17,213	118,273
流動資産合計	5,914,653	10,074,632
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,397,300	2,863,308
その他(純額)	709,831	2,273,429
有形固定資産合計	2,107,131	5,136,737
無形固定資産		
のれん	1,810,693	3,367,021
その他	44,389	50,779
無形固定資産合計	1,855,083	3,417,801
投資その他の資産	1,354,919	1,546,853
固定資産合計	5,317,134	10,101,392
資産合計	11,231,788	20,176,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 813,528	1 2,880,739
短期借入金	52,470	1,710,416
1年内返済予定の長期借入金	1,596,978	2,091,839
未払法人税等	164,060	432,275
賞与引当金	23,304	21,515
資産除去債務		3,200
その他	995,907	1,793,027
流動負債合計	3,646,248	8,933,014
固定負債		
社債	193,500	123,000
長期借入金	3,570,899	4,239,639
退職給付に係る負債	71,128	461,619
資産除去債務	74,617	89,415
その他	957,533	1,719,416
固定負債合計	4,867,679	6,633,091
負債合計	8,513,927	15,566,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,995	1,667,966
資本剰余金	924,292	1,626,065
利益剰余金	703,743	1,043,367
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	2,592,603	4,335,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	21,825
為替換算調整勘定	266	26,785
その他の包括利益累計額合計	3,390	4,960
新株予約権	23,833	4,531
非支配株主持分	98,034	274,378
純資産合計	2,717,860	4,609,919
負債純資産合計	11,231,788	20,176,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,167,895	15,798,493
売上原価	5,250,822	11,274,878
売上総利益	2,917,072	4,523,615
販売費及び一般管理費	2,414,841	3,959,206
営業利益	502,231	564,408
営業外収益		
受取利息	12,128	15,025
受取配当金	5	1,447
持分法による投資利益		399
その他	21,169	41,164
営業外収益合計	33,302	58,036
営業外費用		
支払利息	59,018	78,589
持分法による投資損失	6,014	
その他	20,335	64,393
営業外費用合計	85,367	142,982
経常利益	450,166	479,461
特別利益		
固定資産売却益	682	44
負ののれん発生益		141,269
受取補償金	43,253	
役員退職慰労引当金戻入額	50,862	
その他	9,500	49,439
特別利益合計	104,298	190,753
特別損失		
固定資産除却損	5,447	
減損損失	431	9,133
店舗閉鎖損失	10,871	26,153
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,604	
その他	2,021	40,512
特別損失合計	25,376	75,799
税金等調整前四半期純利益	529,088	594,415
法人税、住民税及び事業税	114,652	207,976
法人税等調整額	22,184	32,937
法人税等合計	136,836	240,914
四半期純利益	392,251	353,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,313	13,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,938	339,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	392,251	353,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,882	18,701
為替換算調整勘定	15,263	27,052
その他の包括利益合計	6,381	8,350
四半期包括利益	398,633	345,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,320	329,611
非支配株主に係る四半期包括利益	8,313	15,538

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、茨城乳業株式会社の株式を取得したことから、また、従来持分法適用関連会社でありましたT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari - Ya Limitedの株式を追加取得し子会社となったため、さらにそれに伴いS.K.Y. Enterprise UK Limitedの子会社(当社の孫会社)であるAtariya S.K.Y. GmbH, Meerbuschを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社TOMONIゆめ牧舎の株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、九州乳業株式会社の株式を取得し子会社となったため、さらにそれに伴い九州乳業株式会社の子会社(当社の孫会社)であるみどり九州協同組合を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用会社でありましたT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limitedの株式を追加取得し子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,773千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	20,734千円
支払手形	千円	55,396千円

2. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越限度額	1,080,000千円	1,910,357千円
借入実行残高	千円	830,357千円
差引額	1,080,000千円	1,080,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	126,851千円	190,438千円
のれんの償却額	133,407千円	206,203千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月19日付で、東洋商事株式会社が保有する九州乳業株式会社の株式を現物出資する方法にて東洋商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が532,950千円、資本準備金が532,950千円増加し、新株予約権の権利行使による増加も含め当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,667,966千円、資本準備金が1,367,966千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,940,216		2,215,915	8,156,132	11,763	8,167,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,115		27,459	29,575		29,575
計	5,942,332		2,243,375	8,185,707	11,763	8,197,470
セグメント利益	760,421		57,192	817,613	756	818,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連会社等への業務受託収入などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	817,613
「その他」の区分の利益	756
全社費用(注)	316,139
四半期連結損益計算書の営業利益	502,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において431千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「販売」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間よりレゾナンスダイニング株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては383,478千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,004,070	1,349,513	7,433,786	15,787,370	11,123	15,798,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,624	68,825	34,024	115,474		115,474
計	7,016,695	1,418,338	7,467,810	15,902,844	11,123	15,913,968
セグメント利益	768,972	76,761	90,921	936,655	450	937,105

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連会社等への業務受託収入などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,655
「その他」の区分の利益	450
全社費用(注)	372,697
四半期連結損益計算書の営業利益	564,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,133千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「販売」、「物流」及び「生産」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりT&S Enterprises (London) Limited、Sushi Bar Atari - Ya Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及び同社の子会社であるAtariya S.K.Y. GmbH、Meerbuschの株式取得による連結子会社化に伴い、また、当第3四半期連結会計期間より九州乳業株式会社及び九州乳業株式会社の子会社であるみどり九州協同組合の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,781,721千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「生産」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より茨城乳業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、また、第2四半期連結会計期間より株式会社TOMONIゆめ牧舎の株式取得による連結子会社化に伴い負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては141,269千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他」事業の四分類としておりましたが、当社が進める「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

まず、「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」に統合いたしました。次に「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。また、これらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	九州乳業株式会社
事業の内容	牛乳・乳製品・はっ酵乳・デザート等の製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で428店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、自社ブランド商品の開発・販売を強化するため「食品生産事業と六次産業化」にも取り組んでおり、食品生産事業を強化してまいりました。当社グループは、この「食のバリューチェーン」を形成するため、物流部門については、親会社である阪神酒販株式会社グループの傘下にある東洋商事株式会社の協力を得ております。

一方で九州乳業株式会社は50年以上の歴史を持ち、主力ブランド「みどり牛乳」をはじめ、ヨーグルト、プリン等の様々な乳製品を製造・販売しております。九州乳業株式会社は、平成25年4月より阪神酒販株式会社グループの東洋商事株式会社が主要株主として同社経営に携わり、東洋商事株式会社の強みである全国の商流ネットワークを活用し業績改善を図ってまいりました。その結果、現在、九州乳業株式会社の生産能力はほぼピークに達し、今後の更なる事業拡充のためには追加設備投資が必須となり、そのための財務力や信用力の改善が喫緊の課題となっております。

一方、熊本県にて操業する株式会社弘乳舎は、主に九州域内で生産される生乳を加工することを事業の柱としておりますので、九州における生乳生産量と密接な関係がございます。昨今、全国的に乳牛の飼育頭数が減少傾向にあり、また、円高による輸入飼料の高騰など、酪農業界にとっては厳しい状況が続いておりますが、九州においても同様の傾向が見受けられます。しかしながら、今般の株式会社TOMONIゆめ牧舎の特定子会社化により、同社で生産された仔牛や飼料を九州において利用することが可能となり、九州における酪農業界の発展、ひいては株式会社弘乳舎の発展につながるものと考えております。

当社では、上記「食のバリューチェーン構築」、「食品生産事業と六次産業化」といった経営目標・課題に取り組む中で、九州乳業株式会社が運営する事業を活用することで当社が展開する外食チェーンや外部企業に向けての取引拡大が見込めます。また、九州乳業株式会社としては、上場企業である当社が親会社となることにより、財務体質並びに信用力の強化が見込めます。これらの理由により、今般、当社から東洋商事株式会社に対して、東洋商事株式会社が所有する九州乳業株式会社の全株式を譲り受けることを提案したところ、賛同をいただきましたので、九州乳業株式会社の株式を取得することを決定いたしました。

- (3) 企業結合日
平成27年10月19日
- (4) 企業結合の法的形式
現金及び第三者割当増資を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
95.71%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金及び第三者割当増資を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	334,100千円
	企業結合日に割り当てた当社普通株式の時価	1,065,900千円
取得原価		1,400,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
1,076,198千円
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円37銭	15円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	383,938	339,623
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	383,938	339,623
普通株式の期中平均株式数(株)	18,851,952	21,912,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円61銭	15円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	154	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(154)	()
普通株式増加数(株)	735,305	679,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予権 普通株式 570,000株	第7回新株予権 普通株式 640,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 島 亮 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。